

羽咋市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

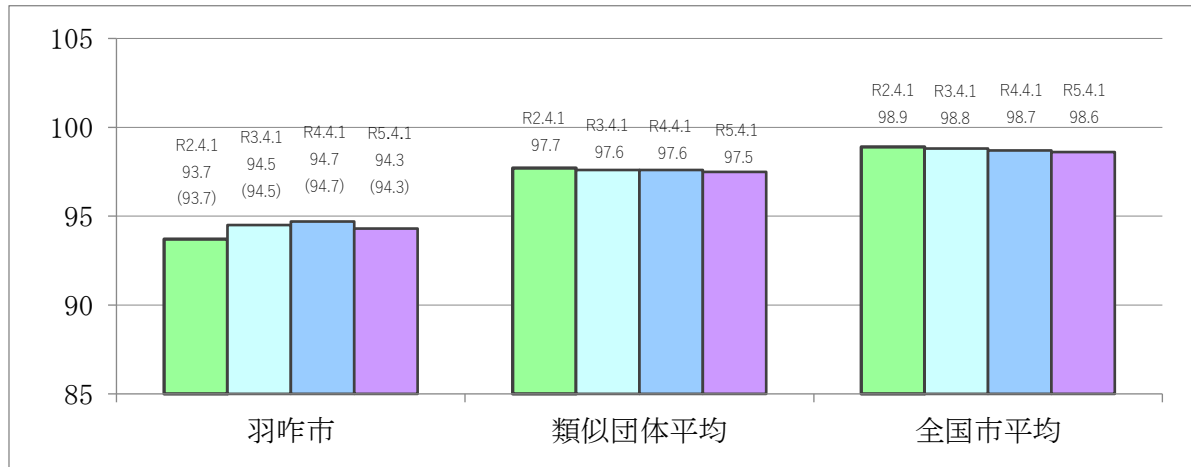
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
令和 4年度	人 20,163	千円 13,482,056	千円 209,836	千円 1,458,538	% 10.8	% 11.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 145	千円 540,566	千円 72,080	千円 192,345	千円 804,991	千円 5,552	千円 5,732

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 令和5年4月1日のラスパイレース指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当していない。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

該当なし

③ その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
羽咋市	42.6歳	308,413円	345,091円	328,704円
石川県	42.2歳	318,903円	402,307円	352,055円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	42.3歳	314,496円	377,026円	341,877円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		羽 咋 市	石 川 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	185,600 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	155,000 円	154,600 円
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	152,300 円	—
	中 学 卒	136,200 円	136,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

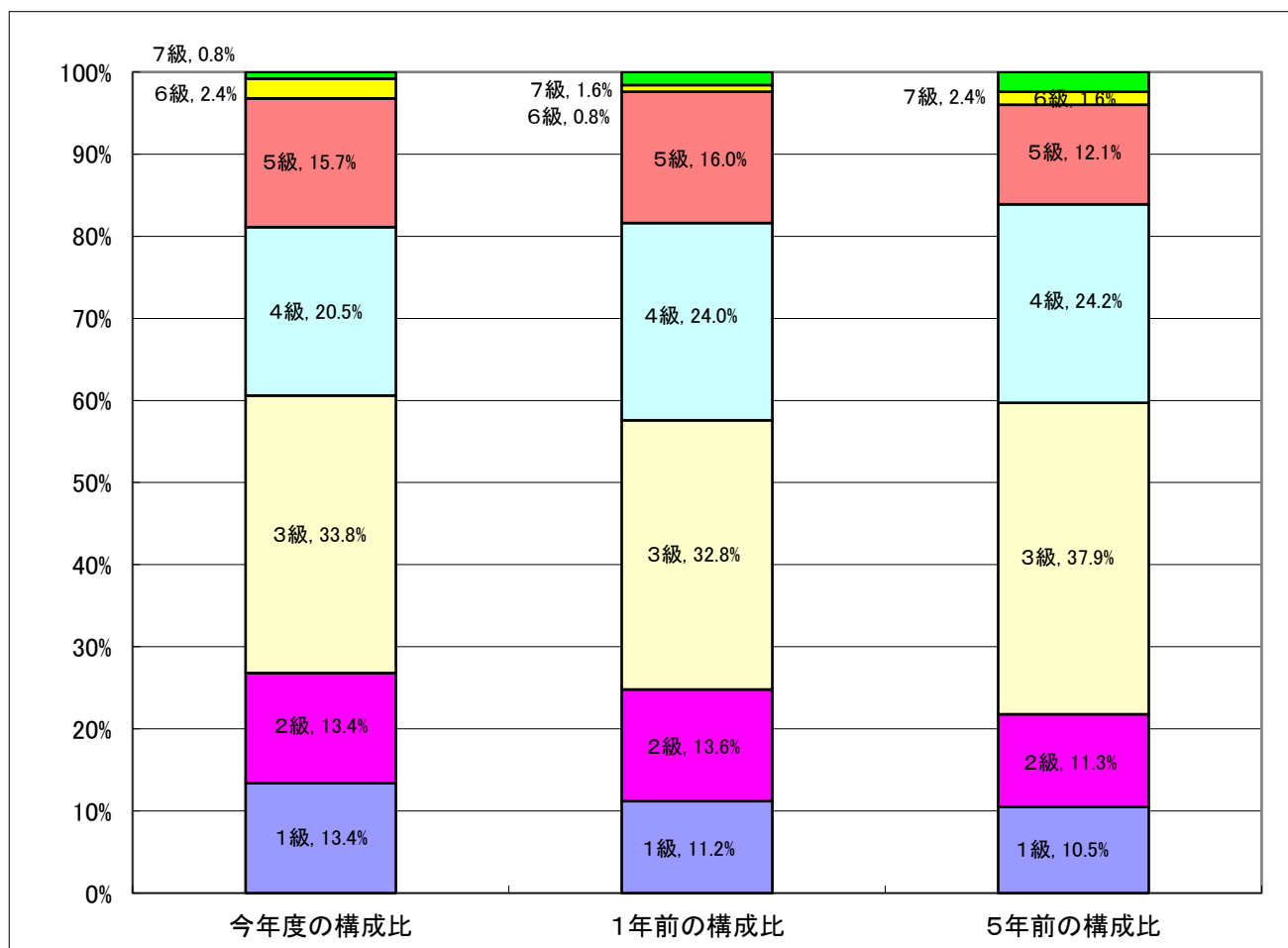
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	257,400 円	330,850 円	363,500 円	389,150 円
	高 校 卒	224,500 円	—	—	363,500 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

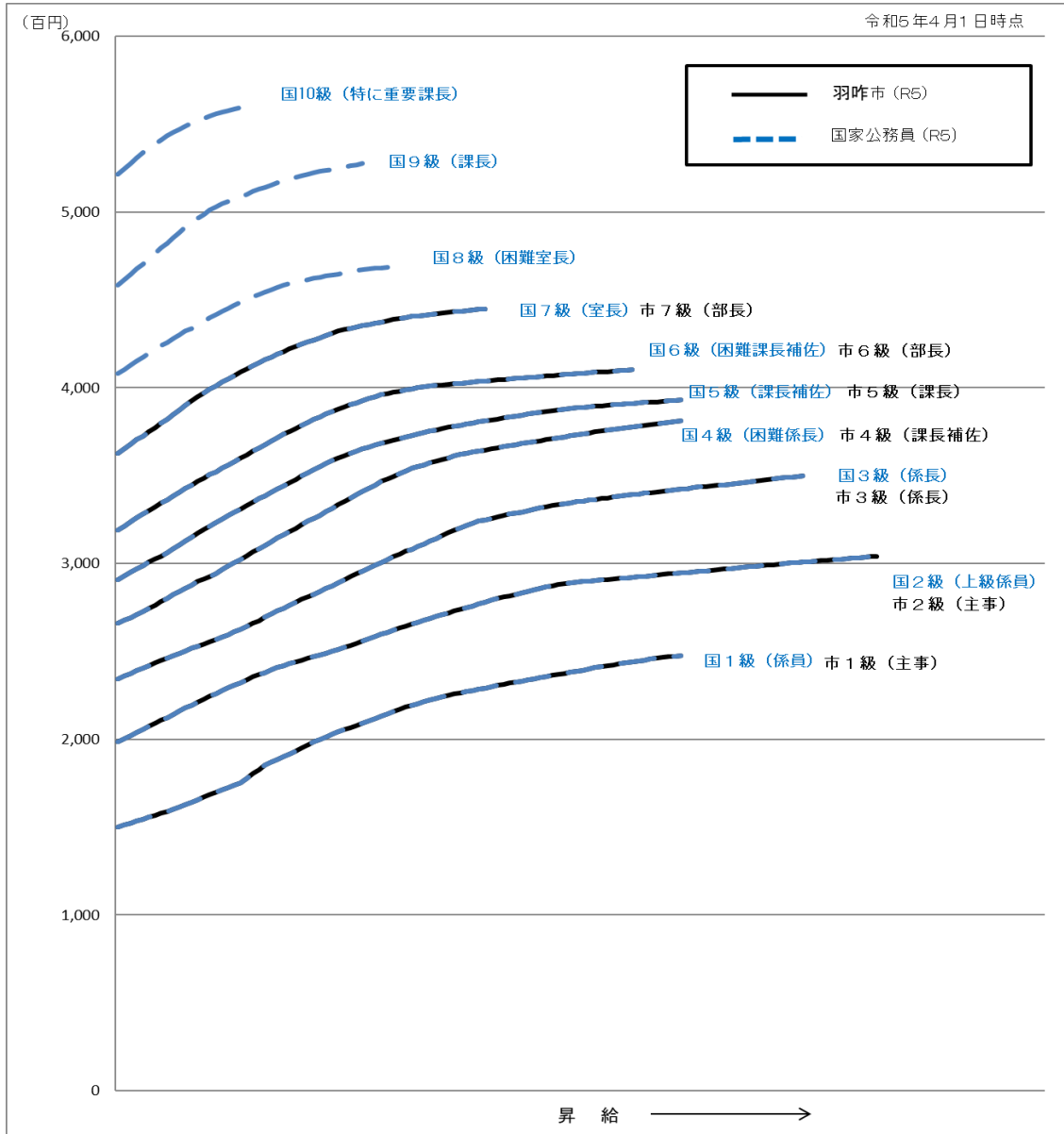
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・部参事	1人	0.8%	362,900円	444,900円
6級	部長・部参事・課長	3人	2.4%	319,200円	410,200円
5級	課長・参事	20人	15.7%	290,700円	393,000円
4級	課長補佐・主幹	26人	20.5%	266,000円	381,000円
3級	係長・主査・主任	43人	33.8%	234,400円	350,000円
2級	主事・技師	17人	13.4%	198,500円	304,200円
1級	主事・技師	17人	13.4%	150,100円	247,600円

- (注) 1 羽咋市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 職員数には、再任用職員（フルタイム勤務）を含んでいます。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（羽咋市）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

羽 昨 市	石 川 県	国
1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,337千円	1人当たり平均支給額 (令和4年度) 1,533千円	—
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 令和3年人事院勧告における0.15月の引き下げ分(4.45月→4.3月)を令和4年6月期で調整。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(羽昨市)

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

羽 昨 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特別措置(2～45%加算)		
令和4年度一人当たり平均支給額					
	4,451千円	20,817千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		146 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		73 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
金沢市	3 %	2 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		74 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		3,889 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		12.0 %		
手当の種類（手当数）		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和4年度決算）	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫作業手当	対象業務に従事する職員	感染症予防法に規定する感染症患者等の救護、看護等の作業、付着物の処理作業	—	日額 500円
動物死体処理手当	環境安全課の職員	動物死体処理業務	36 千円	1件 300円
行旅病死亡人収容手当	健康福祉課の職員	行旅病人又は行旅死亡人の処理業務	30 千円	行旅病人 1件 3,000円 行旅死亡人 1件 10,000円
用地交渉手当	地域整備課の職員	土地の取得等に係る現地における交渉又は事業の施行により生ずる損失の補償に係る現地における交渉（土地の取得等に係る交渉に該当するものを除く。）の業務で市長が定めるもの	8 千円	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	29,879 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	213 千円
支給実績（令和3年度決算）	23,338 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	170 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6)その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配偶者 6,500円 ○子 10,000円 ○父母等 6,500円 <p>※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子については、1人当たり5,000円加算</p>	同じ	15,682千円	265,787円
住居手当	<p>自ら居住するための住宅（貸間も含む）を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対して下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○借家・借間 <ul style="list-style-type: none"> ・家賃が月額27,000円以下の場合 家賃-16,000円 ・家賃が月額27,000円を超え、61,000円未満の場合 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃が月額61,000円を以上の場合 28,000円 	同じ	5,878千円	255,561円
通勤手当	<p>通勤のため、交通機関や自動車等を利用している職員に下記の区分により支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通機関を利用し運賃等を負担している職員 <ul style="list-style-type: none"> ・運賃相当額55,000円以内の場合 全額支給 ・運賃相当額55,000円超の場合 55,000円 ○交通用具等を使用している職員 通勤距離（片道）に応じて2,000円～31,600円の範囲で支給 但し、片道2km未満は支給対象外 	同じ	6,415千円	64,151円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員の職のうち市長の定めるものについて、その職務の特殊性に基づいて支給 支給額 給料表の別に、職務の級及び区分に応じて 28,800円～75,600円</p>	異なる (支給額)	11,965千円	498,533円
宿日直手当	<p>宿日直勤務を行った職員に支給 1回 4,400円</p>	同じ	1,025千円	8,335円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	市 長	792,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 382,500 円
	副 市 長	665,000 円	794,000 円 / 512,000 円
報 酬	議 長	445,000 円	600,000 円 / 327,000 円
	副 議 長	385,000 円	540,000 円 / 279,000 円
	議 員	365,000 円	500,000 円 / 259,000 円
期 末 手 当	市 市 長 副 市 長	(令和4年度支給割合) 3.30 月分 給与月額に加算措置	
	議 議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.30 月分 給与月額に加算措置	
退 職 手 当	市 市 長 副 市 長	(算定方式) (給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×400/100) (給料月額×勤続年数)+(給料月額×勤続年数×180/100)	(1期の手当額) 15,840,000円 7,448,000円
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

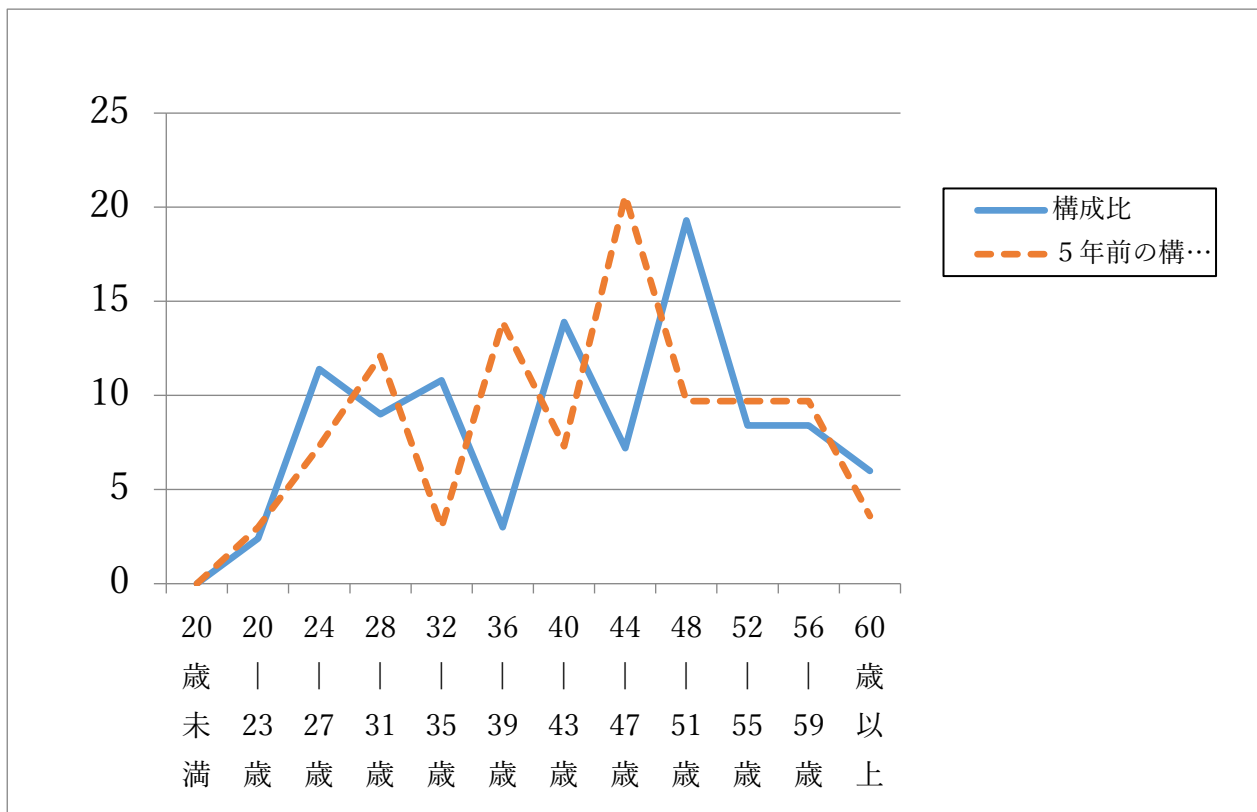
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和4年	令和5年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		総 務	42	42	0	
		税 務	15	15	0	
		民 生	21	23	2	配置人員の見直し
		衛 生	11	11	0	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	11	10	▲1	配置人員の見直し
		商 工	6	6	0	
		土 木	18	17	▲1	配置人員の見直し
		計	127	127	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.99人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 68.94人)
		教育部門	18	20	2	
	小 計	145	147	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 88.71人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	4	4			
	下 水 道	2	2			
	そ の 他	13	13			
	小 計	19	19			
合 計		164 [220]	166 [220]	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 82.33人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	19人	15人	18人	5人	23人	12人	32人	14人	14人	10人	166人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	128	130	129	127	127	127	△1(△0.7%)
教育	17	17	18	18	18	20	3(17.6%)
普通会計計	145	147	147	145	145	147	2(1.3%)
公営企業等会計計	20	18	19	19	19	19	△1(△5.0%)
総合計	165	165	166	164	164	166	1(0.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 522,579	千円 66,663	千円 23,309	% 4.5	% 4.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 6,852 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和3 団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 4	千円 14,972	千円 2,626	千円 5,692	千円 23,290	千円 5,823	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 昨 市	44.3歳	337,950円	503,097円
団 体 平 均	45.7歳	335,310円	500,619円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽昨市	団体平均等
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,423 千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,438 千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 (1.35) 月分 勤勉手当 2.00 月分 (0.95) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

羽 昨 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
令和4年度一人当たり平均支給額			令和4年度一人当たり平均支給額		
－千円			－千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	916 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	229 千円
支給実績（令和3年度決算）	690 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	173 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	1,106 千円	276,500 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	471 千円	235,500 円
通勤手当	公営企業職員以外の職員と同様	134 千円	44,400 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和 4年度	千円 737,361	千円 133,395	千円 16,261	% 2.2	% 2.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和4 団体平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 4年度	人 2	千円 8,707	千円 1,397	千円 3,444	千円 13,548	千円 6,774	千円 5,936

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項
特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 昨 市	49.0歳	388,400円	581,735円
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493,186円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
- 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

羽昨市	団体平均等
1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,722千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,425千円
(令和4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 2.00月分 (0.95)月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

羽 昨 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
退職前早期退職特例措置（2～45%加算）			定年前早期退職特別措置（2～45%加算）		
令和4年度一人当たり平均支給額					
- 千円			- 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	527 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	264 千円
支給実績（令和3年度決算）	270 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	135 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	支給実績 （令和4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和4年度決算）
扶養手当	公営企業職員以外の職員と同様	540 千円	270,000 円
住居手当	公営企業職員以外の職員と同様	330 千円	330,000 円